

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月31日
【事業年度】	第52期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 鉄也
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5171
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート本部本部長 西井 雅人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5172
【事務連絡者氏名】	専務取締役コーポレート本部本部長 西井 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	4,328,824	4,256,536	4,018,654	4,062,944	3,704,909
売上総利益 (千円)	2,708,390	2,563,927	2,386,548	1,840,332	2,319,801
経常利益又は経常損失 (千円)	171,323	114,249	99,816	384,986	126,063
当期純利益又は当期純損失 (千円)	57,349	18,810	57,060	515,305	108,048
包括利益 (千円)	57,221	27,191	60,129	511,045	99,900
純資産額 (千円)	1,080,471	1,065,030	986,439	497,866	624,657
総資産額 (千円)	2,059,367	1,884,315	2,090,200	2,407,878	2,246,618
1株当たり純資産額 (円)	871.50	866.08	802.19	404.87	507.98
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	46.26	15.27	46.40	419.06	87.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	56.5	47.2	20.7	27.8
自己資本利益率 (%)	5.4	1.8	5.6	69.4	19.3
株価収益率 (倍)	10.8	42.6	13.4	1.9	8.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	33,670	20,492	120,990	76,257	260,331
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	44,127	52,245	78,980	7,769	67,593
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	99,131	35,338	181,620	67,892	79,344
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	516,838	514,533	655,916	810,024	403,400
従業員数 (人)	291	264	261	227	224
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(24)	(21)	(26)	(25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	3,877,632	3,780,344	3,406,676	3,541,213	3,246,245
売上総利益 (千円)	2,399,788	2,239,702	2,072,832	1,500,049	1,993,153
経常利益又は経常損失 (千円)	152,988	95,973	95,890	408,420	93,811
当期純利益又は当期純損失 (千円)	46,625	4,646	70,056	531,549	78,440
資本金 (千円)	419,900	419,900	419,900	419,900	419,900
発行済株式総数 (株)	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000
純資産額 (千円)	1,016,059	985,117	891,920	365,490	476,789
総資産額 (千円)	1,914,699	1,699,395	1,767,469	2,209,975	2,053,023
1株当たり純資産額 (円)	819.55	801.10	725.33	297.22	387.73
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	37.61	3.77	56.97	432.27	63.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	58.0	50.5	16.5	23.2
自己資本利益率 (%)	4.6	0.5	7.5	84.5	18.6
株価収益率 (倍)	13.3	172.4	10.9	1.9	11.0
配当性向 (%)	79.8	795.8	-	-	-
従業員数 (人)	243	222	219	188	194
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(18)	(16)	(20)	(21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年11月	東京都千代田区神保町に共同ピーアール株式会社（資本金250千円）を設立。PR事業を開始
昭和41年10月	東京都千代田区麹町に本社を移転
昭和45年6月	東京都中央区八重洲に本社を移転
昭和46年7月	株式会社東京コミュニケーションズを東京都中央区八重洲に設立（資本金1百万円当社出資比率35%）
昭和59年12月	東京都中央区銀座に本社を移転
平成10年8月	中国環球公共関係公司及び株式会社新華エンタープライズとの共同出資による合弁会社「北京東方三盟公共関係策画有限公司」を中華人民共和国・北京に設立（当社出資比率24%）
平成12年1月	共和ピー・アール株式会社の全株式（現・連結子会社）を取得（資本金10百万円出資比率100%）
平成12年6月	Kyodo Public Relations America, Inc.をアメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市に設立（当社100%出資）
平成13年3月	株式会社東京コミュニケーションズを100%子会社化
平成14年3月	組織改訂により顧客ニーズの多様化に対応するため開発部門を設置 Kyodo Public Relations America, Inc.を清算
平成14年5月	株式会社東京コミュニケーションズを清算
平成15年4月	広報担当者の育成を目的に「広報の学校」を開設
平成17年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格「ISMS認証基準（Ver2.0）」および国際標準規格「BS7799：PART2：2002」を取得
平成18年6月	韓国ソウル市にソウル支社を開設
平成18年7月	WEB業務部で情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格「ISMS認証基準（Ver2.0）」および国際標準規格「BS7799：PART2：2002」を追加取得
平成18年10月	名古屋市中区に名古屋支社を開設
平成18年11月	100%出資の子会社「共同拓信公関顧問（上海）有限公司」（現・連結子会社）を中国上海市に設立（資本金4百万元出資比率100%）
平成18年12月	「株式会社マンハッタンピープル」（現・連結子会社）の全株式を取得（資本金10百万円出資比率100%）
平成19年5月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証のISO（国際規格-ISO/IEC27001:2005）への移行承認
平成19年7月	100%出資の子会社「株式会社共同PRメディックス」（消滅会社）を医療分野専門PR会社として設立（資本金10百万円出資比率100%）
平成20年6月	ソウル支社を廃し、「韓国共同PR株式会社」を韓国ソウル市に設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式上場
平成22年12月	連結子会社の「韓国共同PR株式会社」の株式を譲渡
平成24年7月	共和ピー・アール株式会社が株式会社共同PRメディックスを吸収合併
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年12月	名古屋支社を閉鎖
平成27年6月	連結子会社の共同拓信公関顧問（上海）有限公司の持分譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社（子会社）及び株式会社マンハッタンピープル（子会社）で構成されており、国内外においてPR事業を行っております（平成27年6月30日をもって共同拓信公関顧問（上海）有限公司の持分95%を譲渡しております）。

なお、株式会社新東通信がその他の関係会社として該当しておりますが、当社グループとの間には重要な営業上の取引はありません。

PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。

一般的に「PR」は「広告」と同義のものにとられがちであります。「広告」はマスコミの広告スペース（または時間）を広告主である企業等が買取り、顧客に直接訴求するものであります。これに対し、「PR」は企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、報道及び記事掲載につなげ、信頼性の高い第三者としてのマスコミの目を通した形で広く社会に知らしめようとするところに特徴があります。

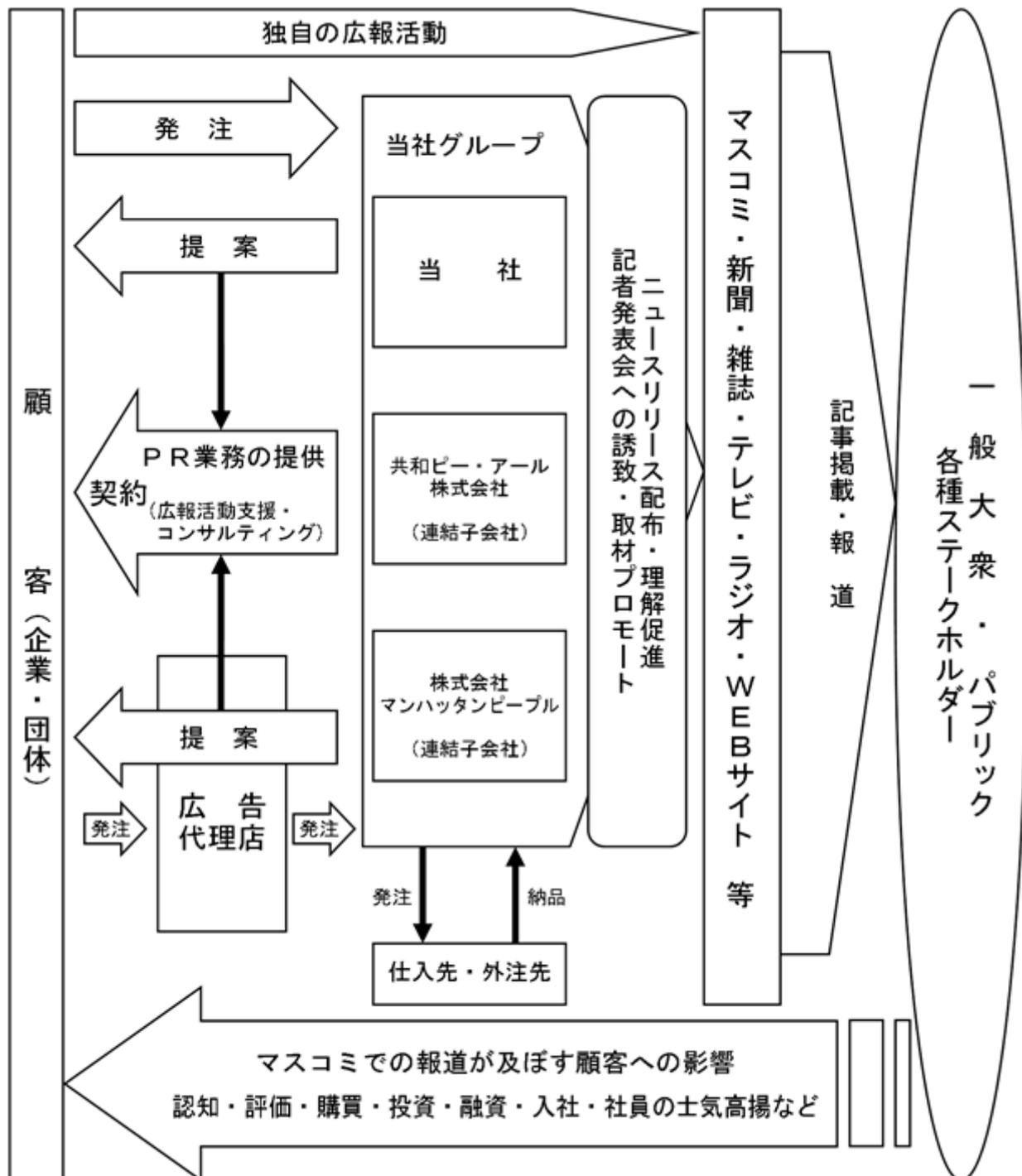
当社グループは、こうしたPRに関するノウハウを駆使し、企業等の広報活動の支援及びコンサルティングを行っております。

当社グループのPR事業は、以下のサービス区分に分類されます。

サービス区分	内 容
リテイナー	<p>リテイナーとは、企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>最近では、インターネットを使った広報活動のほか、IPOやIR（Investor Relations）活動と連動したものでサービスの範囲が広がってきています。</p>
オプション&スポット	<p>オプション&スポットとは、上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リテイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が6ヶ月に満たないものをさします。</p> <p>オプションの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（2～3ヶ月）のPR活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のPR活動等が主なものであります。</p>
ペイドパブリシティ	<p>通常、パブリシティ業務では新聞・雑誌等のスペースを購入するということはありませんが、顧客のニーズやPR素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法をとる場合があります。</p> <p>ペイドパブリシティとは、このようにスペース購入費用が発生するパブリシティのことを言います。</p>

以上の事業内容及び当社グループについて図示すると次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10	P R 事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25	P R 事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
その他の関係会社					
株式会社新東通信	愛知県名古屋市	90	広告代理店業	-	営業上の取引 役員の兼任あり

(注)平成27年6月30日をもって共同拓信公關顧問(上海)有限公司の持分95%を譲渡したことにより、同社は当社の特定子会社及び連結子会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
P R 事業	203(25)
全社(管理部門等)	21(-)
合計	224(25)

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(常用パートタイマー)人数であります。

(2)提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
194(21)	38.2	7.9	5,992,558

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3.従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(常用パートタイマー)人数であります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年1月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、円安や原油価格下落の影響、また、政府による各種経済政策の効果などを背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし一方で、中国を始めとしたアジア新興国経済の減速等の不安要素を拭えず、先行き不透明な状況が続きました。

PR業界につきましては、従来の広報活動の支援・代行や危機管理広報のコンサルティングに対する需要は依然として堅調であることに加えて、マーケティングやコミュニケーション活動にPR手法を取り入れる施策も広がりを見せており、市場全体が拡大しております。

このような環境の下、当社グループは、リテイナー契約数の伸張及び代理店との協業関係強化によるオプション＆スポット取引の拡大を目標に掲げ、営業及び企画提案力の強化に注力するとともに、前連結会計年度に引き続き、組織再編や人事制度の見直しを実施し、事業基盤の再構築に取り組みました。

共同ピーアール株式会社の売上高は、当上半期における大手外資系企業のリテイナー契約終了や官公庁からの大型案件を受託できなかった影響が大きかったこと、また、新規リテイナー契約数が想定したほど伸びなかったことにより前期比8.3%減となりました。

一年を通して問い合わせの多かった業界は、サービス業、情報サービス業や自治体等で、総合PR、メディアトレーニングやセミナーに関するものでした。営業状況については、2020年に開催される東京オリンピックに向けたスポーツ団体のPR案件を受注し、今後につながる実績となりました。当社の強みであり、また、高い売上高比率を占める官公庁からの案件は、上半期では受注数が減少したものの継続的に引き合いを受けており、その数は増加傾向にあります。

利益面につきましては、官公庁WEB関連プロジェクトに対する受注損失引当金の計上という特殊要因のあった前期の大幅な赤字から回復し、営業利益以下黒字となりました。しかしながら売上高が減少したために、想定していた利益水準に達することはできませんでした。

国内連結子会社の一社である共和ピー・アール株式会社は、既存のリテイナー顧客からの安定した収益に加えて、平成26年度に発生した大手医薬品会社の不祥事の影響が沈静化し、オプション＆スポット案件受注数が増加したことにより売上高は増加いたしました。映画のPRに特化した株式会社マンハッタンピープルにつきましても、業界における確固たる地位と提供するサービスに対する信頼から、高い興行収入が期待される大型作品を継続的に受注しております。当期は、売上高が大きいものの原価管理が難しい宣伝プロデューサー業務案件の受注を行わなかったため減収となりましたが、売上総利益以下の利益については、前期を上回る結果となりました。

海外子会社の共同拓信公開顧問（上海）有限公司につきましては、その95%の持分を第2四半期末において譲渡し、連結上においては関係会社株式売却益として計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,704百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益131百万円（前年同期は386百万円の営業損失）、経常利益126百万円（前年同期は384百万円の経常損失）、当期純利益108百万円（前年同期は515百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ406百万円減少し403百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は260百万円（前年同期間は76百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少42百万円、前受金の増加67百万円といった資金増加要因があった一方で、たな卸資産の増加239百万円、仕入債務の減少95百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は67百万円（前年同期間は7百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入39百万円といった資金増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出68百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出26百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は79百万円（前年同期間は67百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増20百万円といった資金増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出96百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社の主たる業務は、PR事業であり広報活動を支援するという役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

(2)受注状況

当社の事業はPR事業であり、製造業等とは異なるため受注実績については記載していません。

(3)販売実績

当連結会計年度のPR事業をサービス区別に示すと、次の通りであります。

事業のサービス区別の名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
リテイナー	1,990	6.9
オプション&スポット	1,524	10.0
ペイドパブリシティ	189	18.1
合計	3,704	8.8

(注) 1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

新経営陣の下、当社グループでは、顧客課題の多様化やメディアの変化といった市場環境の変化に対応するため、「我々は情熱と創造性で顧客の課題解決を図り、100年のコミュニケーションをつなぐPRエージェンシーである」という新たな経営理念を策定いたしました。これは、当社の存在理由が、顧客が長期的に成長するためにコミュニケーション活動をサポートすることにあり、また、顧客課題の解決に情熱と創造性を惜しみなく提供することを宣言したものです。

また、新たな経営理念に基づいた中期ビジョンを「No.1 PR」といたしました。今後は、さまざまなステークホルダーの皆様から、長期的に信頼され選んでいただけるNo.1のPR会社になれるよう、グループ全社員の力をひとつに結集してまいります。

以上のことを目指すうえで、当社が事業を展開するにあたり、対処すべき課題として認識している点は以下のとおりであります。

経営理念の浸透とビジョンの共有

今後は、ビジョンの実現のために経営資源を集中してまいります。トップや幹部社員が率先して経営理念を体現していくことはもちろん、社員の評価や表彰もすべて経営理念やビジョンと照らし合わせて行います。これらによって、ビジョン実現に向けた一体感のある企業文化を醸成してまいります。

顧客満足度の向上

顧客から長期的に信頼されるためには、顧客課題を適切に把握して、解決できる力が求められます。当社では、役職ごとに定期的な打ち合わせを行い、業界の動向や最新のPR手法など、顧客の課題解決に必要な情報共有を密に行ってまいります。同様に、当社のサポートしたプロジェクトの中から、最も成功したPR事例を毎月の全体集会で表彰、共有を行うなど社員の提案力の強化につなげていきます。その他、社内勉強会の実施など、顧客の課題解決の役に立つ情報共有を徹底することで社員ひとりひとりのスキルアップにつなげ、顧客満足度の向上を図ります。

営業体制の強化

リテイナーを中心にクライアントを継続的に増やしていくために、営業体制を強化しています。具体的には、新規での営業を専門とする営業開発チームを設置して、より積極的に新たなクライアントの開拓を行っています。同様に、複雑化する顧客課題に対応するため、戦略的な企画立案を専門で行うマーケティング・プランニングチームを設置し、大型案件の受注や新たな業務領域に挑戦してまいります。

広告会社への営業体制の強化

総合広告会社のコミュニケーションプランや販促プロモーションに、当社のPRプランやサービスを活用していただくケースが年々増加しています。このような総合広告会社からの企画作成依頼や協業依頼に対応するために、当社では組織横断的なタスクチームを組織して対応しています。タスクチームのメンバーを中心に、マーケティングPRのスキルアップを図り、新たな市場の開拓を行います。

地方自治体への営業強化

当社が加盟している地域の広告ネットワークを活用して、当社の強みである地方自治体のPR活動を積極的に展開してまいります。特に、急速に拡大する訪日中国人観光客の誘引を目指す地方自治体に対しては、当社の中国でのパートナーであるPR会社ルーダー・フィン社のサービスを活用してPR活動を提案してまいります。

従業員満足度の向上

人材が資本である当社では、社員のパフォーマンスがそのまま業績に影響いたします。そのため、当社では社員が最大限に自身のポテンシャルを発揮できるように、新たな人事評価制度を導入しています。今後は、導入した人事制度を適切に運用して、さらなる従業員満足度の向上につなげてまいります。

人材採用の強化

定期的な新卒採用と長期的な人材育成を基本戦略としながらも、経営理念に共感していただけるPR経験者の中途採用、バイリンガル人材や異業種からの人材採用も活用し、より多様性のある組織づくりをしてまいります。

子会社の専門特化

映画及び映像に関連した商品を専門にPRする株式会社マンハッタンピーブル、医療・医薬品のPRに関する専門人材を抱える共和ピー・アール株式会社については、それぞれ得意とする領域により特化してまいります。これにより、グループ全体で幅広い業界のPRニーズに対応してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

法令順守に関するリスクについて

当社グループは、重大な過失や不正、法令遵守違反が発生した場合、事業運営、および財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

PR市場の動向について

PR事業は、欧米では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、PRを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、PR会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にPRの有効性や意義への理解が徐々に深まり、PR市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、PR市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、PR市場の成長過程においてPR手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが十分に活かさない状況や当社がPR手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

マスコミの多様化について

PR会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がPR会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起り得ます。

当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることとなりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。

したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

オプション＆スポットの売上高等の変動について

オプション＆スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。ここ数年における変動幅は小さいものの、性質的に外的要因に左右される可能性があります。このようにオプション＆スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

広告代理店からのPR業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にPR業務を内包して顧客にサービスを提供することもあり、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのPR業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることとなり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

業界特有の取引慣行について

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプション＆スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

人材の育成について

PR事業では、メディア・リレーションズ(注)の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常2名から3名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、PR業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を育成することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) Media Relations(メディア・リレーションズ)は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

情報管理について

当社グループは、PR事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報を入力する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年6月に第三者の認証である「ISMS認証基準」及び「BS7799」を取得いたしました。また、平成19年5月には「ISO27001」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、PR事業を通じて、当社グループが所有するまたは使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(持分譲渡契約)

当社は、平成27年6月29日開催の取締役会において、100%連結子会社である共同拓信公関顧問(上海)有限公司の出資持分のうち95%を、RUDER FINN PUBLIC RELATIONS CONSULTING (BEIJING) CO. LTD.に譲渡することを決議し、同社との間で持分譲渡契約を締結、本契約に基づき、平成27年6月30日に持分譲渡を実行しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少いたしました。これは主に、未成業務支出金の増加239百万円があったものの、現金及び預金の減少378百万円、受取手形及び売掛金の減少48百万円等があったためであります。固定資産は325百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加8百万円、保険積立金の増加4百万円等によるものであります。

この結果、総資産は2,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。これは主に、前受金の増加67百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少98百万円、未払法人税等の減少73百万円があったためであります。固定負債は163百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少60百万円及び退職給付に係る負債の減少41百万円によるものであります。

この結果、負債合計は1,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は624百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加134百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.8%（前連結会計年度末は20.7%）となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前連結会計年度比358百万円（8.8%）減少の3,704百万円となりました。これは主に、当社個別の売上高が294百万円減少したことが影響しております。国内子会社の売上高は、共和ピー・アール株式会社が217百万円、株式会社マンハッタンピープルが247百万円、海外連結子会社の共同拓信公關顧問（上海）有限公司が42百万円（平成27年6月30日付譲渡により第2四半期までの売上高）となりました。

<リテイナー>

当社及び共和ピーアール株式会社においてはリテイナー契約数の伸張に取り組みましたが、結果として、前期比、共和ピーアール株式会社は横ばいだったものの、当社単体における平均契約数が1.6%減、売上高が6.8%減少したことが影響し、リテイナーの売上高は、前連結会計年度比146百万円（6.9%）減少の1,990百万円となりました。

<オプション&スポット>

株式会社マンハッタンピープルにおいて、宣伝プロデューサー業務案件を受注しなかったことにより前期比24.5%の減少、また、当社単体についても9.2%減少したことにより、オプション&スポットの売上高は、前連結会計年度比169百万円（10.0%）減少の1,524百万円となりました。

<ペイドパブリシティ>

当連結会計年度のペイドパブリシティにおける売上高比率について、そのほとんどを当社単体で占める結果となりました。直取引の売上高は134.3%増だったものの、代理店経由の売上高が75.7%減少したことが影響し、ペイドパブリシティの売上高は、前連結会計年度比41百万円（18.1%）減少の189百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、当社単体において前期に発生した特殊案件に対する受注損失引当金の計上がなかったことにより前期比32.9%増加したことに加えて、共和ピー・アール株式会社は0.2%、株式会社マンハッタンピープルも5.9%とそれぞれ増加したため、前連結会計年度比479百万円（26.1%）増加の2,319百万円、売上高総利益率は17.3ポイントの上昇となりました。

(営業損益)

営業損益は、売上総利益の増加に加えて、平成27年6月30日付で譲渡した海外子会社の下半期における費用の影響がなかったことから、販売費及び一般管理費が37百万円（1.7%）減少し、前連結会計年度比517百万円増加の131百万円の営業利益（前年同期は386百万円の営業損失）となりました。

(経常損益)

経常損益は、受取賃貸料等を含む営業外収益 5 百万円、支払利息 7 百万円、為替差損 2 百万円等を含む営業外費用 9 百万円を計上し、前連結会計年度比511百万円増加の126百万円の経常利益（前年同期は384百万円の経常損失）となりました。

(税金等調整前当期純損益)

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度比517百万円増加の131百万円の税金等調整前当期純利益（前年同期は386百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。これは、経常利益が126百万円だったことに加え、海外子会社譲渡による関係会社株式売却益 5 百万円を特別利益として計上したこと等によるものであります。

(当期純損益)

当期純損益は、税金等調整前当期純利益131百万円だったことに加え、税金費用23百万円が計上されたことにより、前連結会計年度比623百万円増加の108百万円の当期純利益（前年同期は515百万円の当期純損失）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）における設備投資の金額3,569千円は、主に本社事務所の設備整備とパソコン等の設備投資に伴うものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	内装設備 PC・LAN等	19,535	- (-)	9,372	28,907	194 (21)
川崎市社宅他 (神奈川県川崎市他1ヶ所)	社宅	16,014	29,108 (44.38)	-	45,123	-
山中湖保養所 (山梨県南都留郡山中湖村)	厚生施設	11,511	4,196 (38.65)	-	15,707	-

(2)子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共和ピー・アール(株)	本社 (東京都中央区)	内装設備 PC・LAN等	1,001	- (-)	-	1,001	11 (-)
(株)マンハッタンピー プル	本社 (東京都中央区)	PC等	-	- (-)	310	310	19 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社事務所は全て賃借であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,040,000
計	5,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,260,000	1,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月24日	120,000	1,260,000	122,400	419,900	190,080	360,655

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,800円 引受価額 2,604円

発行価額 2,040円

資本組入額 1,020円

払込金総額 312,480千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	14	3	2	736	768	-
所有株式数 (単元)	-	103	746	6,076	21	14	5,636	12,596	400
所有株式数の 割合(%)	-	0.82	5.93	48.22	0.17	0.11	44.75	100	-

(注) 自己株式30,317株は、「個人その他」に303単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社新東通信	愛知県名古屋市中区丸の内3-16-29	377,600	29.97
(株)テクノグローバル研究所	東京都港区南青山5-1-10	200,000	15.87
S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1	62,900	4.99
佐藤 友亮	東京都世田谷区	55,800	4.43
共Pグループ従業員持株会	東京都中央区銀座7-2-22	42,900	3.40
椎野 育太	東京都新宿区	34,000	2.70
上村 巍	千葉県千葉市稲毛区	21,900	1.73
大木 佑輔	東京都世田谷区	20,400	1.62
奥井 光明	愛知県名古屋市長穂区	20,000	1.59
鈴木 泰弘	神奈川県横浜市青葉区	19,100	1.51
計	-	854,600	67.81

(注) 上記のほか、自己株式が30,317株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,229,300	12,293	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,260,000	-	-
総株主の議決権	-	12,293	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
共同ピーアール株式会社	東京都中央区銀座七丁目2番22号	30,300	-	30,300	2.40
計	-	30,300	-	30,300	2.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	30,317	-	30,317	-

3【配当政策】

当社は、当社単体の財務状況を鑑みて、まずは経営基盤及び財務体質の強化を図ったうえで、期間業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、単体業績で78百万円の当期純利益となりましたが、繰越利益剰余金がマイナスである現状では、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

今後につきましては、安定的な財務基盤の確立を優先し、内部留保充実に向けた取り組みを引き続き重視しつつ、早期の復配を目指してまいります。株主の皆様には重ねてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	580	725	950	1,131	1,686
最低(円)	413	475	540	550	603

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月
最高(円)	920	860	756	744	725	715
最低(円)	832	603	635	633	690	674

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		古賀尚文	昭和22年10月4日生	昭和46年4月 一般社団法人共同通信社入社 平成10年7月 同社会部長 平成16年9月 同業務局長 平成19年6月 同常務理事経営本部長兼社長室長 平成22年6月 株式会社共同通信社代表取締役専務 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成26年6月 同社常勤相談役 平成28年3月 当社取締役会長(現任)	(注)4	6,000
取締役社長 (代表取締役)		谷鉄也	昭和45年9月3日生	平成13年9月 ㈱新東通信入社 平成17年9月 同社取締役執行役員 平成25年9月 同社代表取締役社長 平成27年3月 当社取締役 平成27年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年8月 ㈱新東通信取締役(現任)	(注)4	-
取締役副社長	PRアカウント本部 本部長	沼田英之	昭和34年1月24日生	昭和56年4月 ㈱新東通信入社 平成17年9月 同社取締役常務執行役員 平成24年9月 同社取締役大阪支社長 平成27年3月 同社取締役(現任) 平成27年3月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役副社長(現任) 平成28年1月 当社PRアカウント本部 本部長(現任)	(注)4	-
専務取締役	コーポレート本部 本部長	西井雅人	昭和36年8月8日生	昭和61年1月 ㈱新東通信入社 平成23年9月 同社取締役上席執行役員 平成24年9月 同社取締役コーポレート本部本部長 平成27年3月 同社取締役(現任) 平成27年3月 当社取締役 平成27年3月 当社専務取締役(現任) 平成27年7月 当社経営企画室長 平成28年1月 当社コーポレート本部 本部長(現任)	(注)4	-
取締役	PRアカウント本部 副本部長	木村忠久	昭和39年4月25日生	昭和61年4月 日本航空開発㈱入社 平成2年4月 ㈱サザレコーポレーション入社 平成3年9月 当社入社 平成14年9月 当社部長(チーム長) 平成16年1月 当社第1業務局長 平成16年5月 当社執行役員 平成22年3月 当社取締役 平成23年12月 当社取締役 平成24年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社専務執行役員 当社業務本部長 平成26年3月 当社取締役(現任) 平成28年1月 当社PRアカウント本部 副本部長(現任)	(注)4	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		平英毅	昭和47年11月15日生	平成12年12月 弁護士登録 東京麹町法律事務所（現東京市谷法律事務所）入所 平成17年4月 同法律事務所パートナー（現任） 平成19年12月 中小企業診断士登録 平成25年6月 経営革新等支援機関認定 平成27年3月 当社取締役（現任）	(注) 4	-
常勤監査役		行本憲治	昭和24年4月10日生	昭和49年9月 プライスウォーターハウス公認会計士事務所 入所 昭和52年3月 公認会計士登録 平成4年1月 青山監査法人代表社員 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員 平成19年5月 新日本監査法人シニアパートナー 平成22年7月 行本憲治公認会計士事務所開設 所長（現任） 平成22年8月 株式会社アルファアソシエーツ取締役（現任） 平成25年3月 当社監査役（現任）	(注) 5	-
監査役		越智大藏	昭和21年2月26日生	昭和45年4月 ソニー商事㈱ 入社 昭和55年3月 ソニー株式会社 転籍 昭和61年8月 ベーリンガーマンハイム山之内株式会社 入社 平成元年8月 株式会社アイ・アール ジャパン取締役副社長 平成9年9月 株式会社フィナンシャルメディア代表取締役社長 平成12年9月 IRアドバイザーとして独立 平成21年6月 株式会社アドバネクス監査役（現任） 平成21年6月 リバーエレテック株式会社監査役（現任） 平成25年3月 当社監査役（現任） 平成27年2月 イワキ株式会社社外取締役（現任）	(注) 5	-
監査役		佐伯一郎	昭和26年9月26日生	昭和50年4月 株式会社日本不動産銀行（現株式会社あおぞら銀行）入行 平成7年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成11年2月 佐伯法律事務所開設 所長 平成16年3月 四五六法律事務所開設 所長（現任） 平成16年4月 青山学院大学法科大学院客員教授 平成19年4月 同 教授（現任） 平成20年3月 株式会社エイアンドティー監査役（現任） 平成25年3月 当社監査役（現任）	(注) 5	-
計						9,100

- (注) 1. 平英毅氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役行本憲治氏及び非常勤監査役佐伯一郎氏は、社外監査役であります。
3. 当社では、コーポレート・ガバナンスを強化する観点から、取締役会は経営戦略についての十分な議論と迅速且つ的確な意思決定を行い、執行役員は各担当部門における業務遂行に専念することで、業務執行機能を強化し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を採用しております。
4. 取締役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは下記項目を実行し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

- 1) 社外取締役の選任によるコーポレート・ガバナンスの強化
当社はガバナンスの強化を図る観点から社外取締役を選任しております。
- 2) リーガルチェック体制の強化
経営上、および日常運営における重要な案件については、外部法律弁護士事務所との連携によるリーガルチェック体制を構築し運用しております。
- 3) ガバナンス・コンプライアンス委員会の設置による法令遵守体制の構築
取締役、内部監査室長、間接部門各チーム長などで構成されるガバナンス・コンプライアンス委員会により、グループ全体のコンプライアンス活動を推進しております。
- 4) コンプライアンス研修の義務化
全役職員に法令順守の教育と啓発を目的とする研修を実施しております。
- 5) 内部通報制度「コンプライアンス・ヘルプライン」の設置・運営
社外窓口として「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置し、内部監査室との連動の上、通報即時対応体制を構築しております。
- 6) 懲罰委員会の設置
取締役、監査役などで構成される懲罰委員会を設置し運営をしております。
- 7) 新人事評価制度の運用
縦割り組織を改善するなど、公平な人事評価を行える制度を導入し運営しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、公正で透明な企業活動を行うことが、経営の基本であるとともに、企業の継続的な発展と企業価値の増大に資するものと考えております。効率的で透明性の高い経営組織を確立し、正確で迅速な情報開示を通じてすべてのステークホルダーの理解を得ることができるような体制整備によるコーポレート・ガバナンスの充実が、重要な経営課題であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

ア．会社の機関の内容

平成24年3月29日開催の第48期定時株主総会以降、コーポレートガバナンスと経営陣の充実を図る目的により、社外取締役を選任し取締役会を運営しております。

取締役会では、活発な議論に基づき、経営の意思決定、業務執行の監督を行っております。取締役会は、原則毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。

また当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名で常勤1名、非常勤2名であり、そのうち2名が社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の業務の執行状況の監査を行っております。

イ．内部統制システム

平成21年5月に社長直轄の内部監査室を設置し、取締役会で平成21年1月に決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業倫理綱領、リスク管理規定などの内部諸規程の整備を行い、法令遵守やリスク管理のための社内体制の整備に取り組んでおります。また平成24年1月にはコンプライアンス重視の体制を強化するため、内部監査室を包含する社長直轄のコンプライアンス・情報セキュリティ室を新設いたしました。さらに、社内横断的なコンプライアンス体制構築のため取締役、内部監査室長、間接部門各チーム長などで構成するガバナンス・コンプライアンス委員会を設置し、これらが連動することにより、方針策定と具体的施策を同時に推進しております。

リスク管理体制の整備の状況

企業経営の透明性、公平性を高めるため迅速な情報開示に取り組むとともに、経営の健全性の確保と企業倫理の確立のためのリスク管理体制の整備を重要課題のひとつと位置づけております。取締役会、各業務執行部門で提起されたリスク情報について、会計監査人、顧問弁護士及び顧問税理士などから助言、指導を受け、見直し、改善を行っております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ会社の経営管理については、週1回開催される経営改善委員会において報告・審査されると共に、重要事項の決定等に際しては、当社取締役会の決議を得て行う体制により、業務の適正の確保に努めております。

取締役の状況

平成27年8月24日開催の取締役会において決議され、社外取締役から代表取締役社長へ異動となりました谷鉄也氏は、当社の主要株主かつ筆頭株主であり、その他の関係会社でもある株式会社新東通信の取締役であります。取引関係については、一般的な取引条件と同等かつ金額も僅少であるため重要な影響を及ぼすものではありません。なお、それ以外に、谷鉄也氏と特別な関係は有しておりません。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

ア．内部監査

内部監査室は、会社の業務活動の適正性の確認のため、当社経営方針、内部諸規程等との整合性を点検するとともに、監査役及び会計監査人並びに内部統制部門と協力、連携し、事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努めております。

イ．監査役監査

監査役会は、常勤1名及び非常勤2名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従って監査を実施しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し取締役会の意思決定状況や取締役の業務執行状況を監査、監視するとともに、必要に応じて子会社から営業の報告を求めています。また、監査役会は会計監査人から監査方法及び監査結果についての報告を受け、内部監査室から内部監査方法及び内部監査結果についての報告を受けております。

ウ．会計監査

会計監査人として、新日本有限責任監査法人与監査契約を締結しております。会計監査人は監査計画に基づき当社及び子会社等の監査を実施し、その結果等について意見交換を行っております。また、監査役会に対しても定期的に報告を行っております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人の向出勇治氏、林達郎氏の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他18名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の透明性及び意思決定の妥当性・適正性を確保するため、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役及び監査役は、社外の専門的な知識・経験と公正かつ客観的な立場から、取締役会において助言・提言を行うとともに、経営トップ及び取締役と経営に関する意見交換を行っております。

当社の社外取締役平英毅氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について特別な関係は有しておらず、また、重要な兼務先と当社との間にも人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について特別な関係は有しておりません。

当社の社外監査役行本憲治氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておらず、また、重要な兼務先と当社との間にも人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について特別な関係は有しておりません。同氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識と見識から、当社の経営執行の適法性について客観的な監査を行っていただけるものと判断し選任いたしました。

当社の社外監査役佐伯一郎氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について特別な関係は有しておらず、また、重要な兼務先と当社との間にも人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について特別な関係は有しておりません。同氏は弁護士の資格を有しており、その豊富な経験と幅広見識から、経営監視機能の向上及び厳しい指摘をしていただけるものと判断し選任いたしました。

なお、社外監査役による監査と内部監査、会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましてはのとおりであります。

（社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針）

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。なお、平英毅氏の独立性は高く、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識していることから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要)

当社では、取締役及び監査役に適切な人材を招くことを容易にし、また、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の責任を取締役会の決議によって法令の定める限度において免除することができる旨、並びに当社と社外取締役及び社外監査役との間で、その責任を法令の定める額に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

社外取締役1名及び社外監査役2名は、当社との間で、上記に基づき第423条第1項の責任について責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,908	50,500	-	-	2,408	6
監査役 (社外監査役を除く。)	2,850	2,850	-	-	-	1
社外役員	24,625	24,625	-	-	-	6

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

イ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ウ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成14年3月27日開催の第38期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成14年3月27日開催の第38期定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。また、その決定方法については、役員各人の役位、業績及び貢献度等を総合的に勘案し決定しております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 50,620千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	345	9,584	取引関係の維持強化のため
(株)神戸製鋼所	78,404	16,386	取引関係の維持強化のため
(株)モスフードサービス	7,162	15,929	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	1,703	12,496	取引関係の維持強化のため
(株)神戸製鋼所	80,000	10,640	取引関係の維持強化のため
(株)モスフードサービス	7,667	24,997	取引関係の維持強化のため

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得に関する定め

当社は、機動的な資本政策を遂行する事が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	20	-
計	19	-	20	-

(注) 前連結会計年度は、上記報酬の額以外に追加報酬が3百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適切に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 851,439	1 472,534
受取手形及び売掛金	2 695,023	2 646,557
未成業務支出金	3 439,057	3 678,760
繰延税金資産	74,924	60,614
その他	39,701	68,363
貸倒引当金	7,211	5,349
流動資産合計	2,092,935	1,921,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	156,517	157,507
減価償却累計額	104,719	109,444
建物及び構築物(純額)	51,798	48,063
土地	33,304	33,304
その他	121,090	98,377
減価償却累計額	107,078	88,695
その他(純額)	14,011	9,682
有形固定資産合計	99,114	91,050
無形固定資産		
その他	5,332	12,982
無形固定資産合計	5,332	12,982
投資その他の資産		
投資有価証券	42,092	50,620
敷金及び保証金	140,478	138,307
保険積立金	19,886	24,481
繰延税金資産	4,426	5,008
破産更生債権等	185,794	124,710
その他	3,613	2,687
貸倒引当金	185,794	124,710
投資その他の資産合計	210,496	221,105
固定資産合計	314,943	325,137
資産合計	2,407,878	2,246,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 258,013	1 159,495
短期借入金	220,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	96,836	60,238
未払法人税等	83,813	10,191
前受金	103,376	171,024
賞与引当金	106,101	57,516
受注損失引当金	575,500	570,589
その他	202,142	189,902
流動負債合計	1,645,782	1,458,957
固定負債		
長期借入金	161,638	101,400
役員退職慰労引当金	26,358	29,266
退職給付に係る負債	65,793	24,168
その他	10,439	8,168
固定負債合計	264,229	163,003
負債合計	1,910,011	1,621,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	301,385	166,446
自己株式	16,058	16,058
株主資本合計	463,111	598,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,792	10,643
為替換算調整勘定	3,490	-
退職給付に係る調整累計額	22,472	15,963
その他の包括利益累計額合計	34,755	26,607
純資産合計	497,866	624,657
負債純資産合計	2,407,878	2,246,618

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,062,944	3,704,909
売上原価	2 2,222,611	1,385,107
売上総利益	1,840,332	2,319,801
販売費及び一般管理費	1 2,226,653	1 2,188,798
営業利益又は営業損失()	386,320	131,002
営業外収益		
受取利息	206	182
受取配当金	629	536
受取賃貸料	2,880	3,100
補助金収入	841	-
為替差益	4,251	-
未払配当金除斥益	133	1,067
その他	220	156
営業外収益合計	9,162	5,043
営業外費用		
支払利息	7,210	7,282
売上割引	532	424
為替差損	-	2,275
その他	86	-
営業外費用合計	7,828	9,982
経常利益又は経常損失()	384,986	126,063
特別利益		
投資有価証券売却益	-	55
関係会社株式売却益	-	5,707
特別利益合計	-	5,762
特別損失		
固定資産除却損	3 1,086	-
特別損失合計	1,086	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	386,072	131,825
法人税、住民税及び事業税	80,190	10,050
法人税等調整額	49,043	13,726
法人税等合計	129,233	23,777
当期純利益又は当期純損失()	515,305	108,048

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	515,305	108,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,119	1,851
為替換算調整勘定	858	3,490
退職給付に係る調整額	-	6,509
その他の包括利益合計	1 4,260	1 8,148
包括利益	511,045	99,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	511,045	99,900

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,900	360,655	213,920	16,058	978,417
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,900	360,655	213,920	16,058	978,417
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純損失（ ）			515,305		515,305
連結除外による減少高					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	515,305	-	515,305
当期末残高	419,900	360,655	301,385	16,058	463,111

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,672	4,349	-	8,022	986,439
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,672	4,349	-	8,022	986,439
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純損失（ ）					515,305
連結除外による減少高					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,119	858	22,472	26,733	26,733
当期変動額合計	5,119	858	22,472	26,733	488,572
当期末残高	8,792	3,490	22,472	34,755	497,866

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,900	360,655	301,385	16,058	463,111
会計方針の変更による累積的影響額			31,006		31,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,900	360,655	270,378	16,058	494,117
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益			108,048		108,048
連結除外による減少高			4,116		4,116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	103,932	-	103,932
当期末残高	419,900	360,655	166,446	16,058	598,049

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,792	3,490	22,472	34,755	497,866
会計方針の変更による累積的影響額					31,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,792	3,490	22,472	34,755	528,873
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益					108,048
連結除外による減少高					4,116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,851	3,490	6,509	8,148	8,148
当期変動額合計	1,851	3,490	6,509	8,148	95,783
当期末残高	10,643	-	15,963	26,607	624,657

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	386,072	131,825
減価償却費	11,488	10,408
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,082	1,322
賞与引当金の増減額(は減少)	106,101	48,584
受注損失引当金の増減額(は減少)	575,500	4,910
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55,194	48,134
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,583	2,908
受取利息及び受取配当金	835	719
支払利息	7,210	7,282
関係会社株式売却益	-	5,707
固定資産除却損	1,086	-
売上債権の増減額(は増加)	75,273	42,999
たな卸資産の増減額(は増加)	303,007	239,963
仕入債務の増減額(は減少)	183	95,956
未払消費税等の増減額(は減少)	32,323	7,363
前受金の増減額(は減少)	9,664	67,648
その他	8,250	20,411
小計	86,269	166,531
利息及び配当金の受取額	845	738
利息の支払額	7,201	7,013
法人税等の支払額	3,655	87,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,257	260,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,616	68,533
定期預金の払戻による収入	42,655	39,616
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,993	3,770
投資有価証券の取得による支出	5,323	5,272
投資有価証券の売却による収入	-	163
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	-	26,231
貸付けによる支出	6,100	130
貸付金の回収による収入	2,496	925
敷金及び保証金の差入による支出	2,941	-
敷金及び保証金の回収による収入	33,875	232
保険積立金の積立による支出	3,672	4,594
その他	4,610	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,769	67,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	73,000	20,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	102,436	96,836
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,479	2,446
配当金の支払額	191	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,892	79,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,188	645
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154,107	406,623
現金及び現金同等物の期首残高	655,916	810,024
現金及び現金同等物の期末残高	810,024	403,400

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

共和ピー・アール(株)

(株)マンハッタンピープル

共同拓信公関顧問(上海)有限公司については、平成27年6月30日付で当社持分のうち95%をRUDER FINN PUBLIC RELATIONS CONSULTING(BEIJING)CO.LTD.に譲渡したため、第2四半期連結会計期間末より、同社を連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 6年~47年

工具、器具及び備品 4年~15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数

ソフトウェア

社内における利用可能期間 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が31,006千円減少し、利益剰余金が31,006千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は25.22円増加しております。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた103,376千円は、「前受金」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた133千円は、「未払配当金除斥益」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた9,664千円は、「前受金の増減額」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
定期預金	5,602千円	4,513千円

上記担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
買掛金	6,901千円	- 千円

2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	1,012千円	3,352千円

3. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の見込まれる受注損失引当金に対応するたな卸資産の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未成業務支出金	397,299千円	654,971千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	81,013千円	101,757千円
給与及び手当	1,245,067	1,254,579
雑給	27,718	27,985
法定福利費	193,954	175,352
地代家賃	181,380	170,241
貸倒引当金繰入額	3,082	1,214
退職給付費用	84,339	76,120
賞与引当金繰入額	106,101	57,516
役員退職慰労引当金繰入額	1,858	2,908

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
受注損失引当金繰入額	575,500千円	- 千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	650千円	- 千円
その他(工具、器具及び備品)	435	-
合計	1,086	-

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,948千円	2,124千円
組替調整額	-	55
税効果調整前	7,948	2,069
税効果額	2,829	218
その他有価証券評価差額金	5,119	1,851
為替換算調整勘定：		
当期発生額	858	472
組替調整額	-	3,018
税効果調整前	858	3,490
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	858	3,490
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	1,347
組替調整額	-	5,161
税効果調整前	-	6,509
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	6,509
その他の包括利益合計	4,260	8,148

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	-	-	1,260,000
合計	1,260,000	-	-	1,260,000
自己株式				
普通株式	30,317	-	-	30,317
合計	30,317	-	-	30,317

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	-	-	1,260,000
合計	1,260,000	-	-	1,260,000
自己株式				
普通株式	30,317	-	-	30,317
合計	30,317	-	-	30,317

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	851,439千円	472,534千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	41,415	69,133
現金及び現金同等物	810,024	403,400

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事業所の複合機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	3,245千円	- 千円
1年超	-	-
合 計	3,245	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産により資金運用しております。また、資金調達については、自己資金により充当しておりますが、短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入により調達しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程の遵守によりリスク低減を図っております。また、管理局財務経理チームが、顧客ごとの営業債権回収状況を管理し、回収遅延債権については速やかに営業担当に報告、注意喚起をし、営業債権の早期回収に取り組んでおります。

投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、貸主に対し差入れているものであり、当該貸主の信用リスクに晒されております。契約締結前に貸主の信用調査を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、四半期毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	851,439 千円	851,439 千円	- 千円
(2) 受取手形及び売掛金	687,811	687,811	-
(3) 投資有価証券	41,901	41,901	-
(4) 敷金及び保証金	140,478	110,122	30,356
資 産 計	1,721,631	1,691,275	30,356
(1) 支払手形及び買掛金	258,013	258,013	-
(2) 短期借入金	220,000	220,000	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	96,836	95,123	1,712
(4) 長期借入金	161,638	152,895	8,742
負 債 計	736,487	726,032	10,454

受取手形及び売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	472,534 千円	472,534 千円	- 千円
(2) 受取手形及び売掛金	641,207	641,207	-
(3) 投資有価証券	48,134	48,134	-
(4) 敷金及び保証金	138,307	110,101	28,206
資 産 計	1,300,183	1,271,977	28,206
(1) 支払手形及び買掛金	159,495	159,495	-
(2) 短期借入金	240,000	240,000	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	60,238	59,172	1,065
(4) 長期借入金	101,400	96,475	4,924
負 債 計	561,133	555,143	5,990

受取手形及び売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローをその発生が見込まれる期間に対応する適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	191千円	2,486千円

（注）上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預 金	849,611	-	-	-
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	687,811	-	-	-
合 計	1,537,423	-	-	-

敷金及び保証金については、償還予定が明確に確定できないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預 金	471,712	-	-	-
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	641,207	-	-	-
合 計	1,112,920	-	-	-

敷金及び保証金については、償還予定が明確に確定できないため、上表には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短 期 借 入 金	220,000	-	-	-	-	-
長 期 借 入 金	96,836	60,238	40,800	40,500	20,100	-
合 計	316,836	60,238	40,800	40,500	20,100	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短 期 借 入 金	240,000	-	-	-	-	-
長 期 借 入 金	60,238	40,800	40,500	20,100	-	-
合 計	300,238	40,800	40,500	20,100	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,901	28,248	13,652
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,901	28,248	13,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		41,901	28,248	13,652

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額191千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,494	20,090	17,403
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,494	20,090	17,403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,640	12,321	1,681
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,640	12,321	1,681
合計		48,134	32,412	15,721

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,486千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	163	55	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	163	55	-

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度を併用しております。

当社は、総合設立型厚生年金基金である東京都報道事業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様にその要拠出額を費用処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	343,601 千円	327,551 千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	31,006
会計方針の変更を反映した期首残高	343,601	296,544
勤務費用	33,627	31,183
利息費用	4,790	1,348
数理計算上の差異の発生額	807	314
退職給付の支払額	55,276	21,648
退職給付債務の期末残高	327,551	307,113

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	247,839 千円	261,757 千円
期待運用収益	4,461	4,973
数理計算上の差異の発生額	5,057	1,661
事業主からの拠出額	28,022	25,765
退職給付の支払額	23,623	7,890
年金資産の期末残高	261,757	282,944

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	195,780 千円	188,208 千円
年金資産	261,757	282,944
非積立型制度の退職給付債務	65,976	118,905
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,770	24,168
退職給付に係る負債	65,793	24,168
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,793	24,168

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	33,627 千円	31,183 千円
利息費用	4,790	1,348
期待運用収益	4,461	4,973
数理計算上の差異の費用処理額	4,824	3,345
過去勤務費用の費用処理額	2,179	1,816
総合設立型厚生年金基金への拠出額	57,386	53,830
確定給付制度に係る退職給付費用	84,339	76,227

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用	- 千円	1,816 千円
数理計算上の差異	-	4,693
合計	-	6,509

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	1,816 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	20,656	15,963
合計	22,472	15,963

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	28.4%	27.3%
株式	17.1	16.0
一般勘定	52.2	54.6
現金及び預金	1.2	1.0
その他	1.1	1.1
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	0.4%	0.5%
長期期待運用収益率	1.8%	1.9%
予想昇給率	2.4%	2.4%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度57,386千円、当連結会計年度53,830千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
年金資産の額	100,471,496 千円	111,092,194 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	110,216,900	116,661,316
差引額	9,745,403	5,569,121

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 1.6% (平成26年12月分掛金拠出額)
 当連結会計年度 1.8% (平成27年12月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,345,533千円、当連結会計年度9,690,967千円)及び繰越剰余金(前連結会計年度600,129千円、当連結会計年度4,121,845千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却期間は、前連結会計年度15年11ヶ月、当連結会計年度15年11ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・事業所税	8,428千円	3,345千円
貸倒引当金	68,085	41,895
退職給付に係る負債	23,422	13,354
役員退職慰労引当金	9,078	9,590
賞与引当金	37,772	21,579
投資有価証券評価損	76,886	71,367
資産除去債務	4,490	4,530
受注損失引当金	204,878	188,865
繰越欠損金	12,662	14,422
その他	9,744	4,364
繰延税金資産 小計	455,448	373,314
評価性引当額	375,828	307,546
繰延税金資産 合計	79,620	65,767
繰延税金負債		
未収事業税	40	-
未成業務支出金	229	144
その他有価証券評価差額金	4,860	5,078
繰延税金負債 合計	5,130	5,222
繰延税金資産の純額	74,490	60,545

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損	35.6 %
(調整)	失を計上しているため、	
交際費等永久に損金に算入されない項目	記載しておりません。	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.6
評価性引当額		23.2
連結修正による影響額		3.7
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		18.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,284千円減少し、法人税等調整額が4,803千円、その他有価証券評価差額金が518千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

事業分離(連結子会社持分の譲渡)

当社は、平成27年6月29日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である共同拓信公関顧問(上海)有限公司(以下「共同拓信」)の持分95%をRUDER FINN PUBLIC RELATIONS CONSULTING (BEIJING) CO. LTD.に譲渡することを決議し、同日、同社との間で持分譲渡契約を締結、翌30日付で譲渡を実行いたしました。

1. 事業分離(持分譲渡)の概要

(1) 子会社及び譲渡先企業の名称

子会社： 共同拓信公関顧問(上海)有限公司

譲渡先企業：RUDER FINN PUBLIC RELATIONS CONSULTING (BEIJING) CO. LTD.

(2) 分離した事業の内容

中国市場におけるPR事業

(3) 事業分離を行った主な理由

拡大する中国市場の開拓を目指す日本企業の中国におけるPR活動を支援することを目的に、平成18年、共同拓信を設立し、中国市場におけるPR事業の基盤構築を目指してまいりましたが、赤字から脱却できない状況が続いておりました。当期に入り回復傾向にはあったものの、当社グループとしての財務体質の改善、収益基盤の再構築が急務となっております。

このような状況を踏まえ、当社とパートナーシップを締結している世界的な大手独立系PR会社であり、中国のPR市場において確固たる地位を確立している譲渡先企業へ本持分譲渡を実施することといたしました。

(4) 事業分離(持分譲渡)日

平成27年6月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

譲渡の形式	受取対価を現金等の財産のみとする持分譲渡
譲渡した持分出資金額	25,975千円(異動持分比率95.0%)
異動後の持分出資金額	1,294千円(持分比率5.0%)
譲渡価額	23,866千円

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 5,707千円

(2) 譲渡した子会社の資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	32,841 千円
固定資産	2,652
資産合計	35,493
流動負債	8,449
固定負債	-
負債合計	8,449

(3) 会計処理

当該譲渡持分に関する投資は清算されたものとみて、譲渡したことにより受け取った対価となる財の時価と、譲渡した持分に係る株主資本相当額との差額を譲渡損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

PR事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	42,067 千円
営業利益	2,278

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、PR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	リテイナー	オプションナル& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	2,137,899	1,693,489	231,555	4,062,944

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	リテイナー	オプションナル& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	1,990,910	1,524,430	189,568	3,704,909

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	404円87銭	507円98銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期損失金額()	419円06銭	87円87銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年12月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	497,866	624,657
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	497,866	624,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,229	1,229

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	515,305	108,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	515,305	108,048
期中平均株式数(千株)	1,229	1,229

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	240,000	1.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	96,836	60,238	1.68	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	161,638	101,400	1.78	平成29年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	478,474	401,638	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	40,800	40,500	20,100	-

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	928,479	1,784,276	2,663,688	3,704,909
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	30,785	43,588	58,746	131,825
四半期(当期)純利益金額 (千円)	30,455	18,896	32,977	108,048
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	24.77	15.37	26.82	87.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	24.77	9.40	11.45	61.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 647,999	1 313,710
受取手形	2 108,493	2 84,351
売掛金	3 531,524	3 495,167
未成業務支出金	437,591	673,766
前払費用	26,640	27,993
繰延税金資産	74,086	59,786
短期貸付金	3 34,000	-
その他	3 9,630	3 37,294
貸倒引当金	13,546	4,138
流動資産合計	1,856,420	1,687,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,666	47,062
工具、器具及び備品	3,558	3,539
土地	33,304	33,304
その他	7,675	5,832
有形固定資産合計	96,205	89,739
無形固定資産		
ソフトウェア	2,147	1,503
ソフトウェア仮勘定	-	8,500
電話加入権	1,977	1,977
無形固定資産合計	4,125	11,981
投資その他の資産		
投資有価証券	42,092	50,620
関係会社株式	49,460	49,460
敷金及び保証金	139,719	138,307
保険積立金	18,339	22,293
破産更生債権等	185,794	124,710
その他	3,613	2,687
貸倒引当金	185,794	124,710
投資その他の資産合計	253,224	263,369
固定資産合計	353,555	365,090
資産合計	2,209,975	2,053,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 3 254,841	3 134,758
短期借入金	200,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	96,836	60,238
未払金	62,797	71,595
未払費用	40,178	37,195
未払法人税等	77,594	4,391
未払消費税等	25,730	30,841
前受金	91,343	171,024
預り金	35,485	29,679
賞与引当金	106,101	57,516
受注損失引当金	575,500	570,589
その他	4,159	3,599
流動負債合計	1,570,568	1,411,431
固定負債		
長期借入金	161,638	101,400
退職給付引当金	76,338	27,326
役員退職慰労引当金	25,500	27,908
その他	10,439	8,168
固定負債合計	273,916	164,802
負債合計	1,844,484	1,576,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金	360,655	360,655
資本剰余金合計	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	571,298	461,850
利益剰余金合計	407,798	298,350
自己株式	16,058	16,058
株主資本合計	356,698	466,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,792	10,643
評価・換算差額等合計	8,792	10,643
純資産合計	365,490	476,789
負債純資産合計	2,209,975	2,053,023

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 3,541,213	1 3,246,245
売上原価	1 2,041,164	1 1,253,091
売上総利益	1,500,049	1,993,153
販売費及び一般管理費	1, 2 1,901,303	1, 2 1,895,056
営業利益又は営業損失()	401,254	98,096
営業外収益		
受取利息	1 603	1 268
受取配当金	629	536
受取賃貸料	2,880	3,100
為替差益	735	-
その他	276	1,142
営業外収益合計	5,124	5,047
営業外費用		
支払利息	6,934	7,199
売上割引	532	424
為替差損	-	1,709
貸倒引当金繰入額	4,790	-
その他	32	-
営業外費用合計	12,290	9,333
経常利益又は経常損失()	408,420	93,811
特別利益		
投資有価証券売却益	-	55
特別利益合計	-	55
特別損失		
固定資産除却損	3 564	-
関係会社株式売却損	-	282
特別損失合計	564	282
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	408,984	93,583
法人税、住民税及び事業税	73,022	843
法人税等調整額	49,542	14,299
法人税等合計	122,565	15,142
当期純利益又は当期純損失()	531,549	78,440

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	39,748	123,751	16,058	888,247	
会計方針の変更による累積的 影響額										
会計方針の変更を反映した当期 首残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	39,748	123,751	16,058	888,247	
当期変動額										
剰余金の配当									-	
当期純損失（ ）						531,549	531,549		531,549	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	531,549	531,549	-	531,549	
当期末残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	571,298	407,798	16,058	356,698	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	3,672	3,672	891,920
会計方針の変更による累積的 影響額			
会計方針の変更を反映した当期 首残高	3,672	3,672	891,920
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純損失（ ）			531,549
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	5,119	5,119	5,119
当期変動額合計	5,119	5,119	526,430
当期末残高	8,792	8,792	365,490

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	571,298	407,798	16,058	356,698
会計方針の変更による累積的影響額						31,006	31,006		31,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	540,291	376,791	16,058	387,704
当期変動額									
剰余金の配当									-
当期純利益						78,440	78,440		78,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	78,440	78,440	-	78,440
当期末残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	461,850	298,350	16,058	466,145

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,792	8,792	365,490
会計方針の変更による累積的影響額			31,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,792	8,792	396,496
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			78,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,851	1,851	1,851
当期変動額合計	1,851	1,851	80,292
当期末残高	10,643	10,643	476,789

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが、連結貸借対照表と異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末支給見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が31,006千円減少し、利益剰余金が31,006千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は25.22円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
定期預金	5,602千円	4,513千円

担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
買掛金	6,901千円	- 千円

2. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	1,012千円	3,352千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	42,508千円	8,396千円
短期金銭債務	4,268	1,350

4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
共和ピー・アール(株)	12,000千円	- 千円
(株)マンハッタンピープル	8,000	-
合計	20,000	-

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	24,861千円	29,801千円
仕入高	45,218	22,444
販売費及び一般管理費	1,307	-
営業取引以外の取引による取引高	447	125

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.3%、当事業年度0.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.7%、当事業年度99.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
広告宣伝費	2,824千円	2,527千円
役員報酬	53,135	77,975
給料及び手当	1,041,490	1,067,621
法定福利費	162,016	146,611
旅費及び交通費	37,082	34,852
減価償却費	10,120	9,349
地代家賃	157,389	151,790
貸倒引当金繰入額	3,351	1,118
退職給付費用	54,782	49,047
賞与引当金繰入額	106,101	57,516
役員退職慰労引当金繰入額	1,350	2,408

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	128千円	- 千円
工具、器具及び備品	435	-
合 計	564	-

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式49,460千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式49,460千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・事業所税	7,925千円	2,865千円
貸倒引当金	70,451	41,627
退職給付引当金	27,176	8,826
役員退職慰労引当金	9,078	9,109
投資有価証券評価損	1,525	1,384
関係会社株式評価損	75,360	69,983
資産除去債務	4,490	4,530
賞与引当金	37,772	19,038
受注損失引当金	204,878	188,865
繰越欠損金	-	14,422
その他	9,655	6,825
繰延税金資産 小計	448,313	367,477
評価性引当額	373,998	307,546
繰延税金資産 合計	74,315	59,930
繰延税金負債		
未成業務支出金	229	144
その他有価証券評価差額金	4,860	5,078
繰延税金負債 合計	5,089	5,222
繰延税金資産の純額	69,226	54,708

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計 上しているため、記載し ておりません。	35.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目		7.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.8
評価性引当額		32.7
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		16.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,996千円減少し、法人税等調整額が4,515千円、その他有価証券評価差額金が518千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

事業分離(連結子会社持分の譲渡)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	156,252	-	-	4,603	156,252	109,190
	工具、器具及び備品	84,678	1,712	4,874	1,731	81,515	77,976
	土地	33,304	-	-	-	33,304	-
	その他	11,808	528	-	2,370	12,336	6,503
	計	286,043	2,240	4,874	8,705	283,409	193,670
無形固 定資産	ソフトウェア	46,976	-	-	644	46,976	45,473
	ソフトウェア仮勘定	-	8,500	-	-	8,500	-
	電話加入権	1,977	-	-	-	1,977	-
	計	48,954	8,500	-	644	57,454	45,473

(注) 当期首残高及び当期末残高については、取得価額を記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	199,340	5,248	75,740	128,848
賞与引当金	106,101	57,516	106,101	57,516
受注損失引当金	575,500	-	4,910	570,589
役員退職慰労引当金	25,500	2,408	-	27,908

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyodo-pr.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をすることができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第51期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月14日関東財務局長に提出

第52期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

第52期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第47期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成28年3月11日関東財務局長に提出

事業年度 第48期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成28年3月11日関東財務局長に提出

事業年度 第49期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成28年3月11日関東財務局長に提出

事業年度 第50期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成28年3月11日関東財務局長に提出

事業年度 第51期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成28年3月11日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成27年8月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成27年8月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月30日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共同ピーアール株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、共同ピーアール株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月30日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。